

資金循環統計の遡及改定について

資金循環統計では、原則として年に1回、新たに入手した基礎資料や制度変更等の反映および推計方法の見直しに伴う遡及改定を実施しています。本年はこれを9月に実施し、2005年以降の計数を遡及改定しました。遡及改定値については、[時系列統計データ検索サイト](#)をご覧ください。主な変更点と残高への影響（2019年3月末時点）は、以下のとおりです。*

—— 本稿の末尾には、一般に利用者の注目度が高いとされる家計の金融資産残高および民間非金融法人企業の金融資産・負債残高について、遡及改定前後の動きを示す図表を掲載しています。

（1）家計の対外証券投資

（イ）内容

家計の対外証券投資は、「国際収支統計」や「本邦対外資産負債残高」の証券投資（本邦資産）のうち、「その他金融機関部門」の保有分の一部（信託勘定経由）と「その他部門」の保有分の多くを民間非金融法人企業と家計による投資額とみなし、両部門の国内証券運用における各取引項目（債務証券、株式等、投資信託受益証券）の保有比率を参考に、民間非金融法人企業との間で按分したうえで、国税庁の「国外財産調書」の有価証券を加えて算出していました。

今回の見直しでは、主要な証券会社による個人の預かり資産情報等を活用して、外国債券、外国株式、外国籍投資信託ごとに積み上げ推計する方法に変更しました（従来通り、国税庁の「国外財産調書」の有価証券は別途合算）。

（ロ）影響

上記見直しにより、2019年3月末時点における家計の対外証券投資は、小幅に修正されました。

▽ 家計の対外証券投資の残高の増減（2019年3月末）

部門名／項目名	資産／負債	残高（見直し前）	残高（見直し後）	残高の増減
家計／対外証券投資	資産	20.2兆円	21.3兆円	+1.1兆円

* 本稿は、「[資金循環統計の遡及改定（予定）について](#)」（2020年7月29日公表）のアップデート版であり、内容は概ね同じものです。

(2) ファイナンス会社による消費者信用

(イ) 内容

ファイナンス会社のうち貸金業者による消費者信用（消費者金融および消費者向け販売信用）は、貸金業者を消費者向け貸金業者、事業者向け貸金業者、クレジットカード会社・信販会社・流通・メーカー系会社、リース会社の業態に分け、業態毎に主要企業の財務諸表における営業貸付金の集計値と当該業態全企業ベースの統計における営業貸付金合計の比率を用い、主要企業の消費者信用を膨らまして算出していました。

今回の見直しでは、販売信用の業界統計および主要企業の決算資料を基礎資料として追加的に利用し、消費者金融、販売信用ごとに積み上げる方法に変更しました。

(ロ) 影響

上記の見直しにより、ファイナンス会社の資産側の消費者信用と家計の負債側の消費者信用が上方改定されました。

▽ 消費者信用に影響が及ぶ部門の残高の増減（2019年3月末）

部門名	資産／負債	残高（見直し前）	残高（見直し後）	残高の増減
ファイナンス会社	資産	9.0兆円	19.6兆円	+10.5兆円
家計*	負債	32.2兆円	42.5兆円	+10.3兆円

*家計の残高の増減には、ファイナンス会社以外の影響を含む。

(3) その他の主な遡及改定

今回の遡及改定では、上記の推計方法の見直しに加えて、新たに入手した基礎資料の反映も行いました。このうち計数への影響が比較的大きいものは、以下のとおりです。

(民間非金融法人企業が発行する非上場株式)

民間非金融法人企業の非上場株式（負債）の推計にあたっては、「国民経済計算」の時価残高などを使用しています。今回、新たなデータの入手に伴い、計数が遡及改定されました。

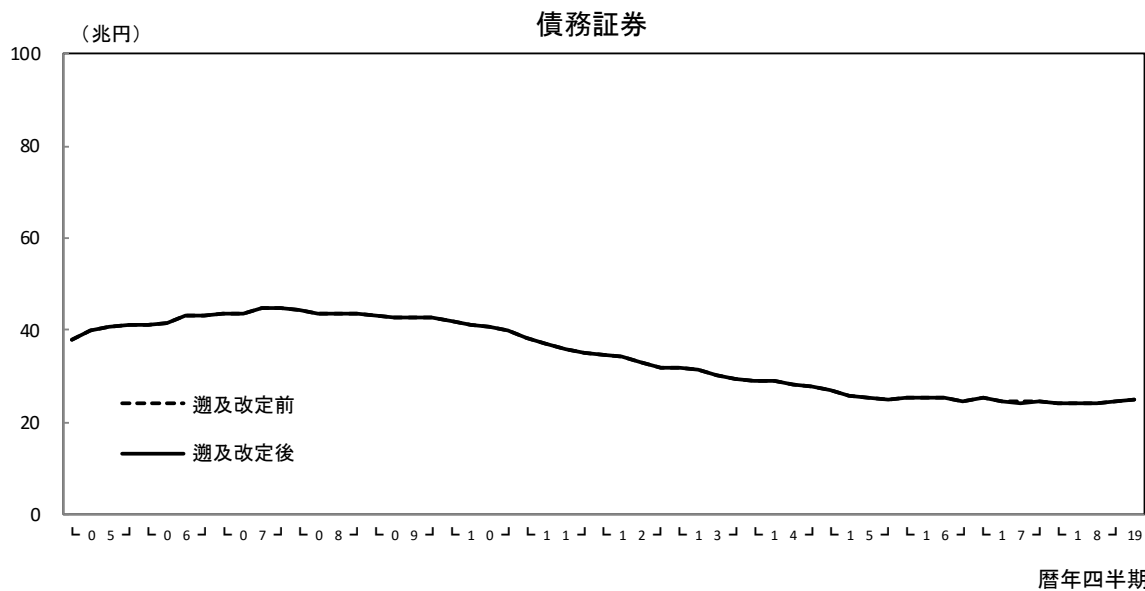
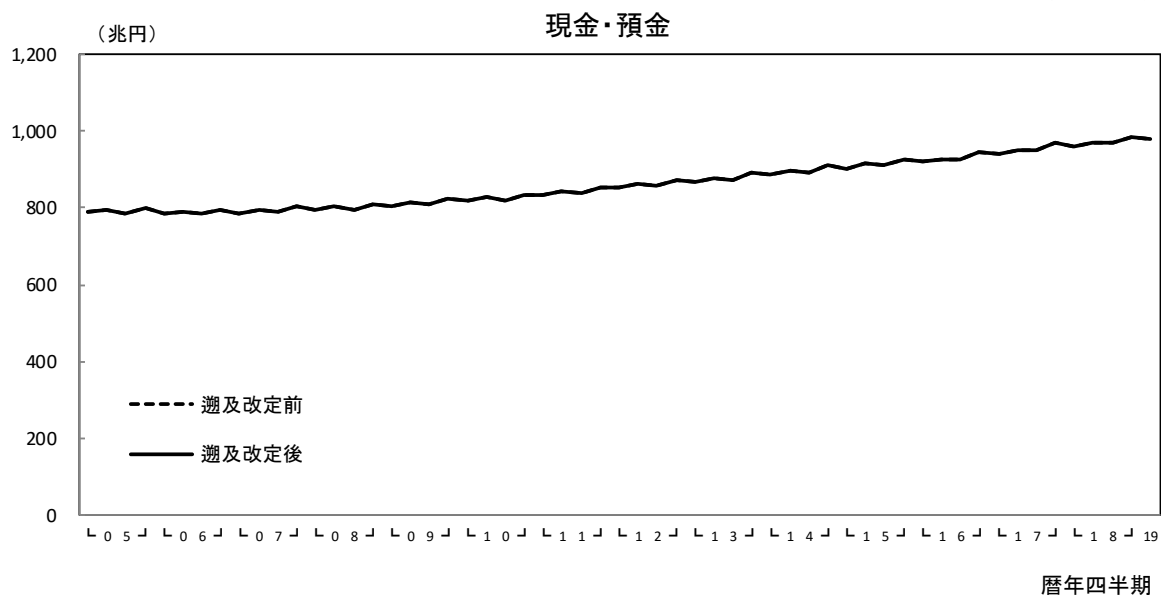
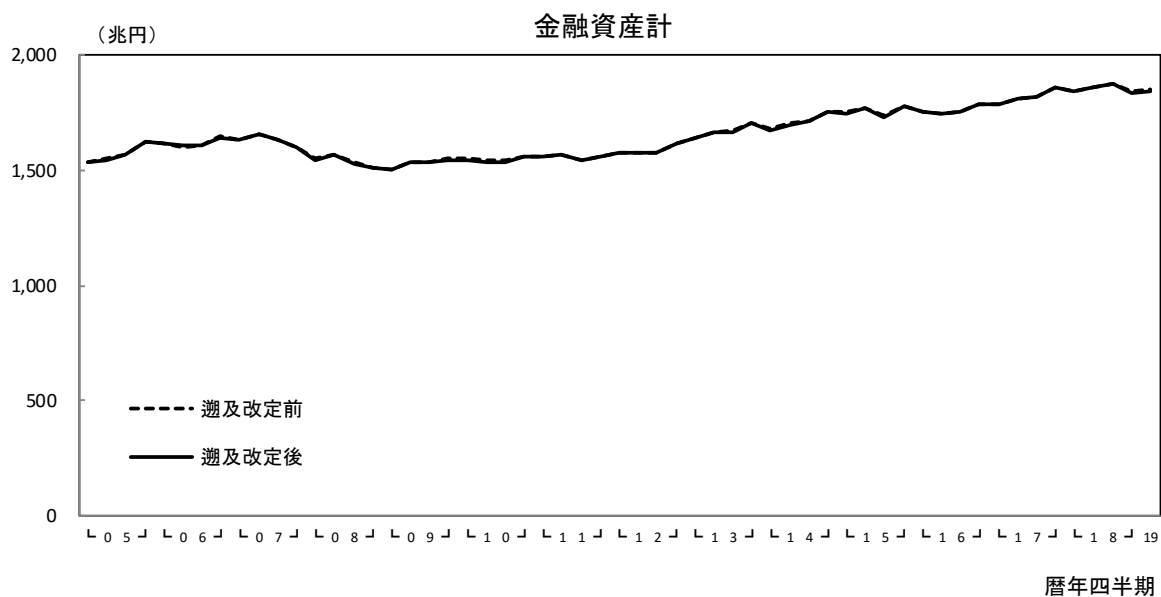
(国際収支関連統計の遡及改訂の反映)

国際収支関連統計の遡及改訂を反映したことに伴い、海外部門の一部取引項目について、2017年以降の計数が改定されました。

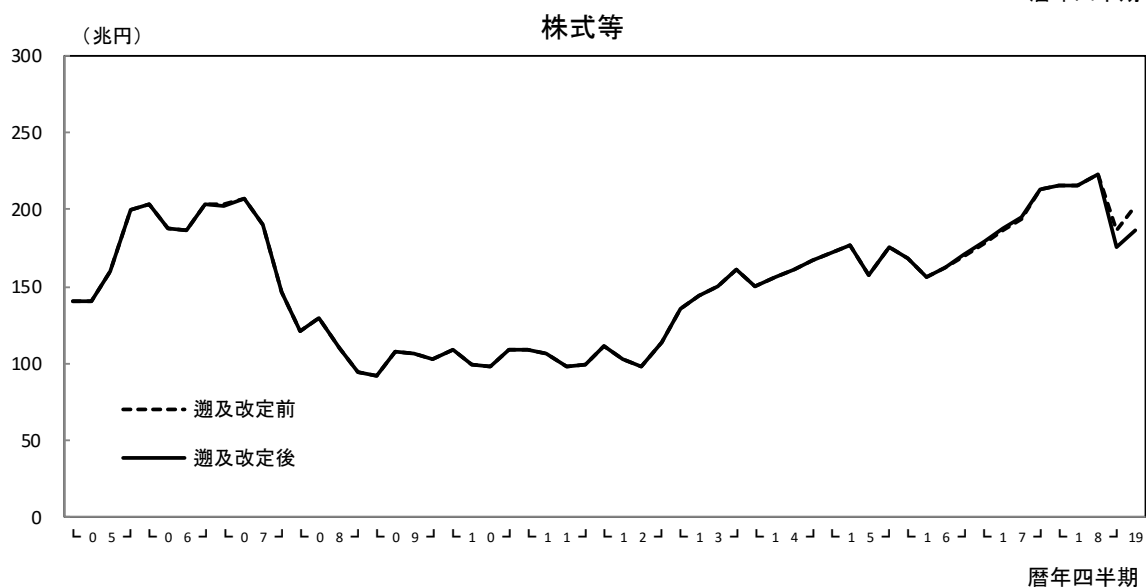
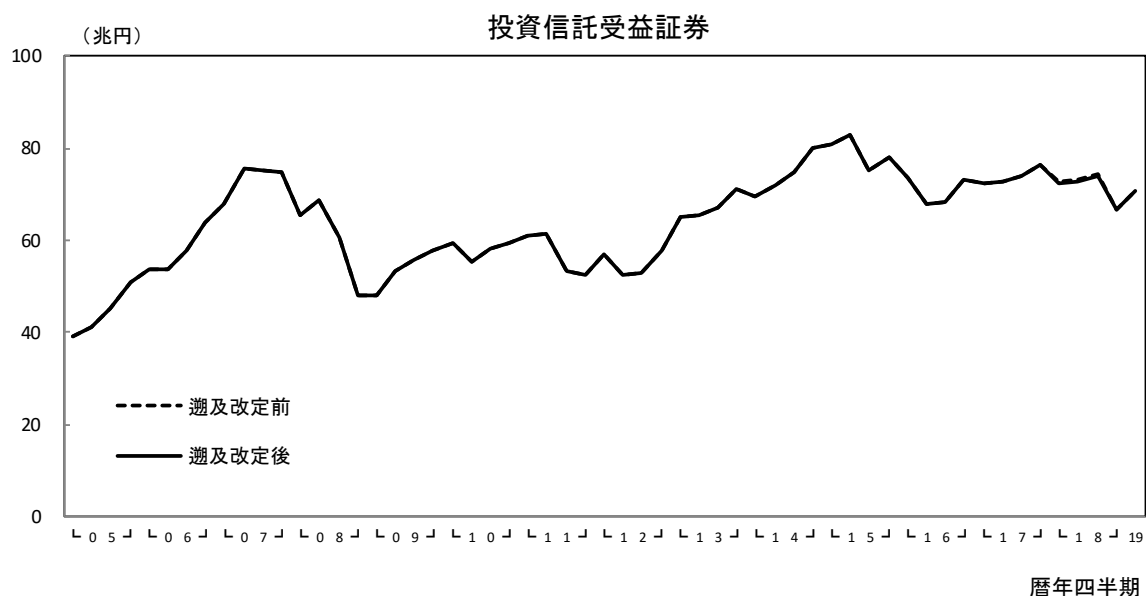
以 上

本件に関する照会先
日本銀行調査統計局経済統計課
金融統計グループ
03-3279-1111（内線 3951）

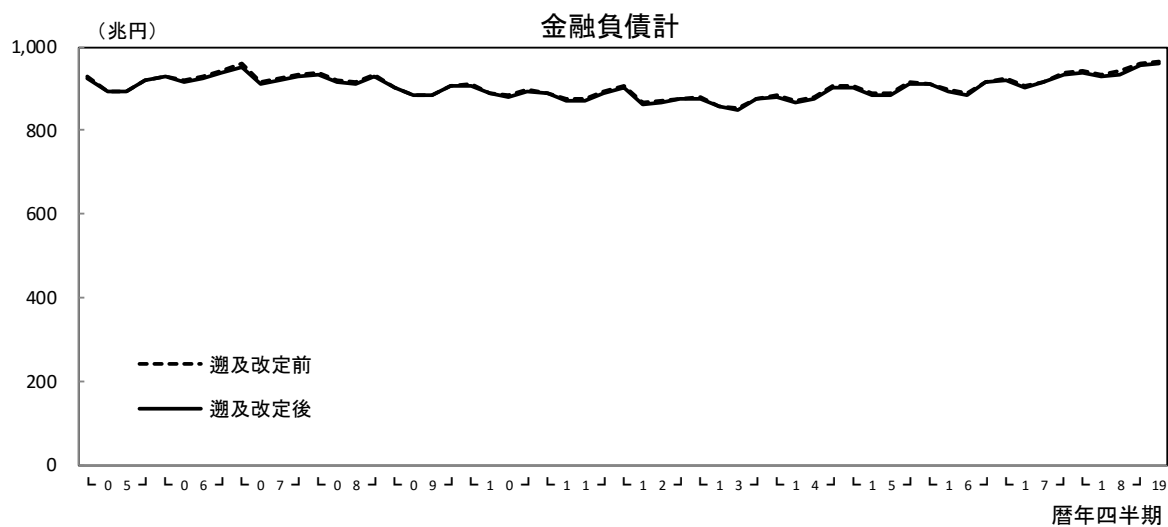
(1) 家計(金融資産残高)



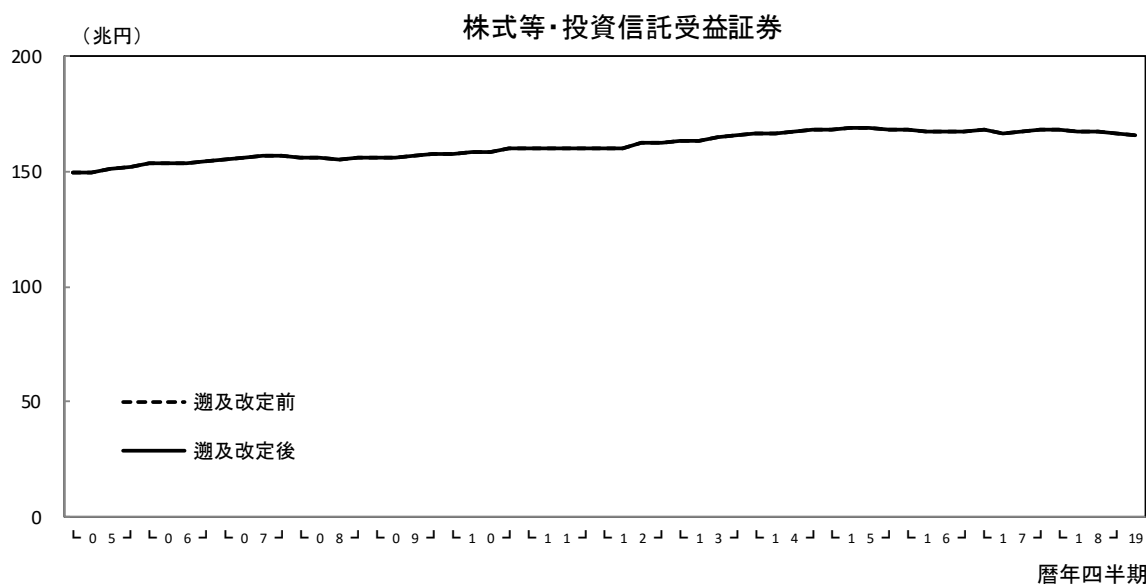
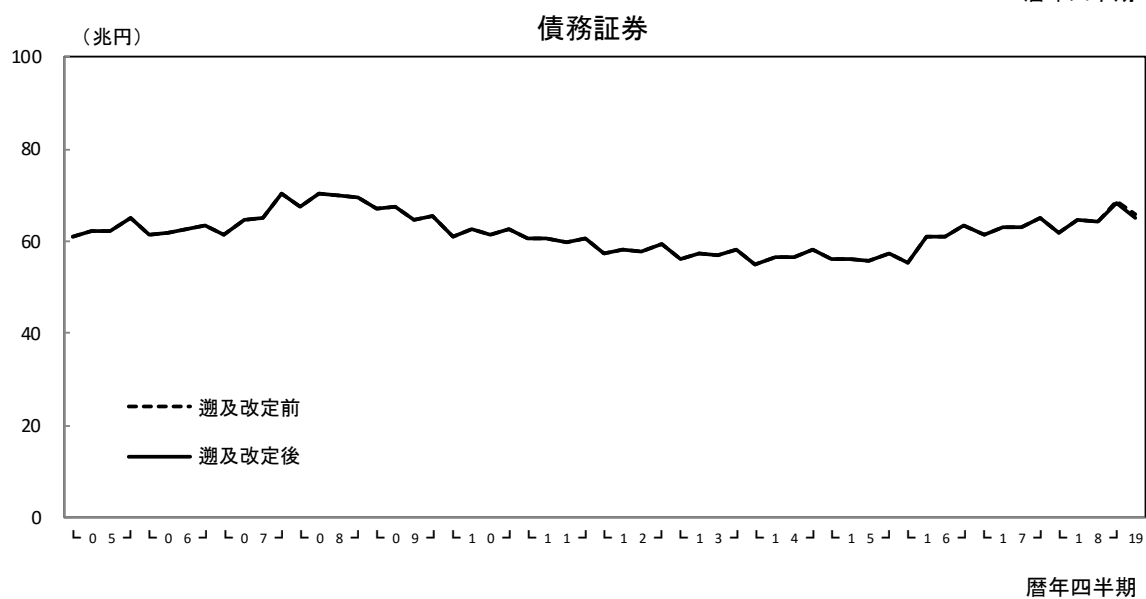
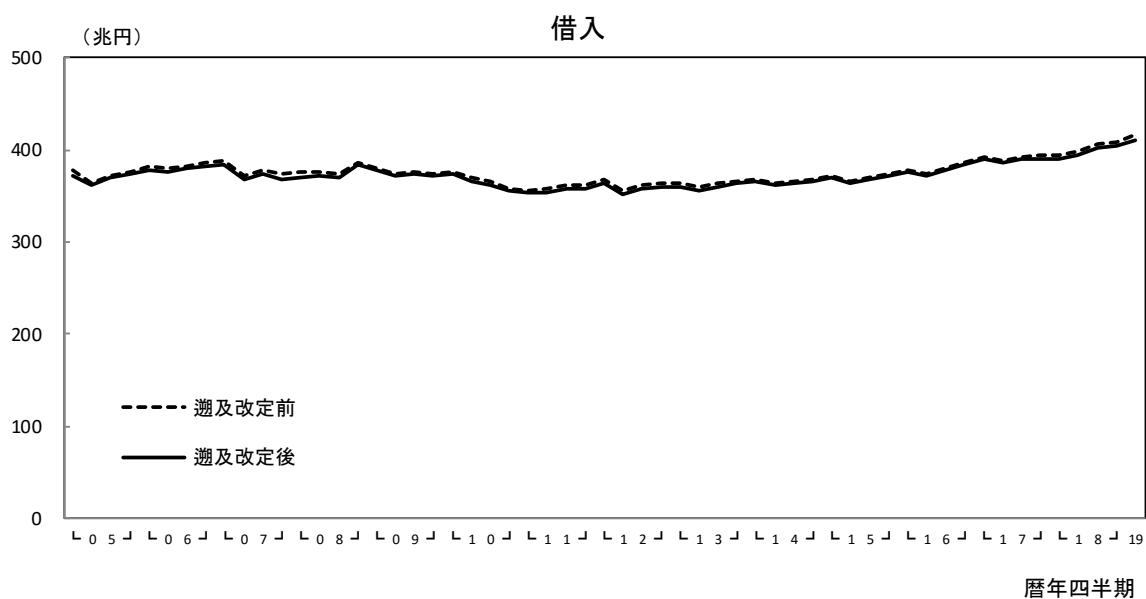
(1) 家計(金融資産残高)(続き)



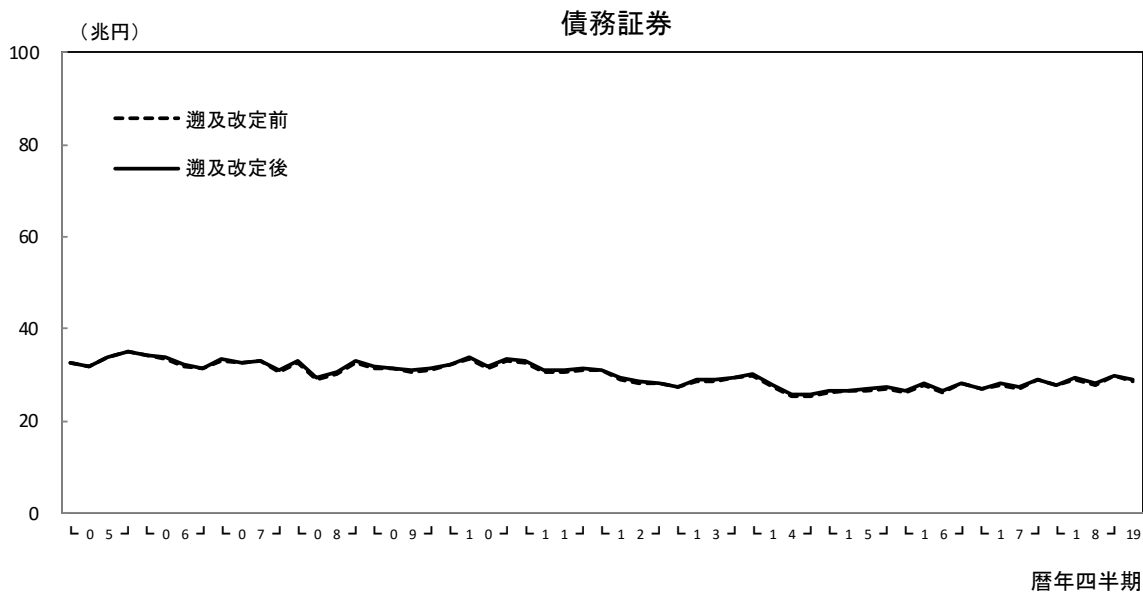
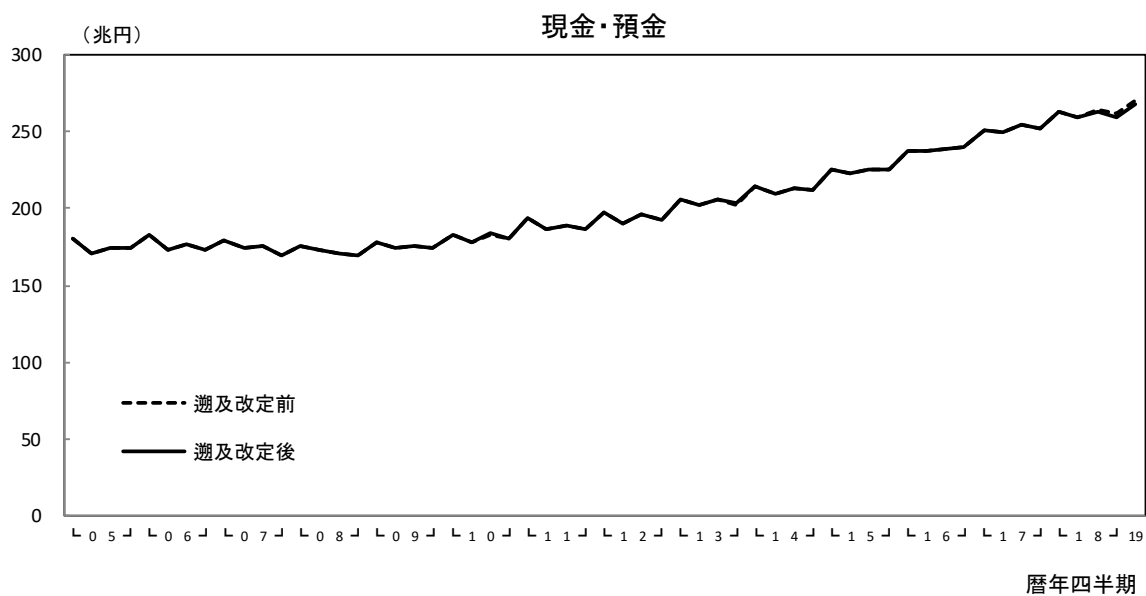
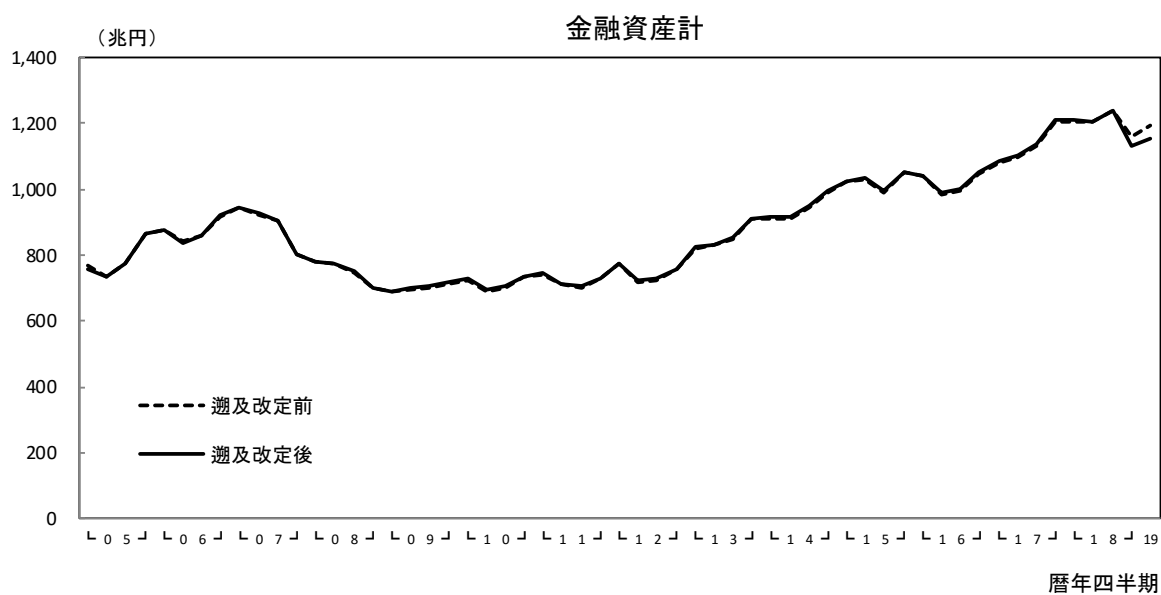
(2) 民間非金融法人企業(金融負債残高:簿価・額面ベース)



(2) 民間非金融法人企業(金融負債残高:簿価・額面ベース)(続き)



(3) 民間非金融法人企業(金融資産残高)



(3) 民間非金融法人企業(金融資産残高)(続き)

